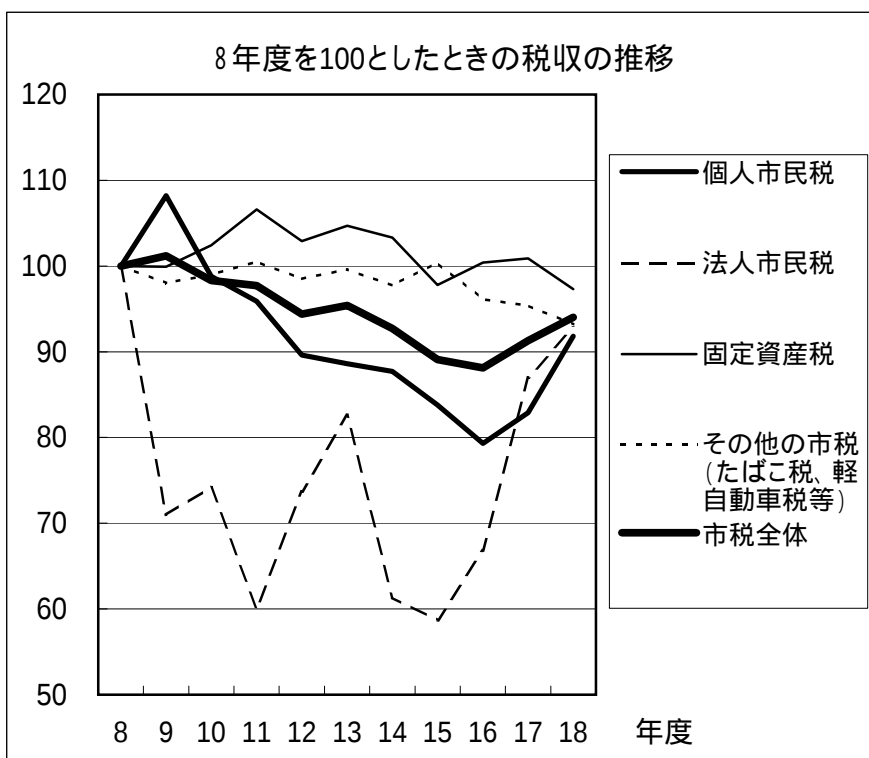
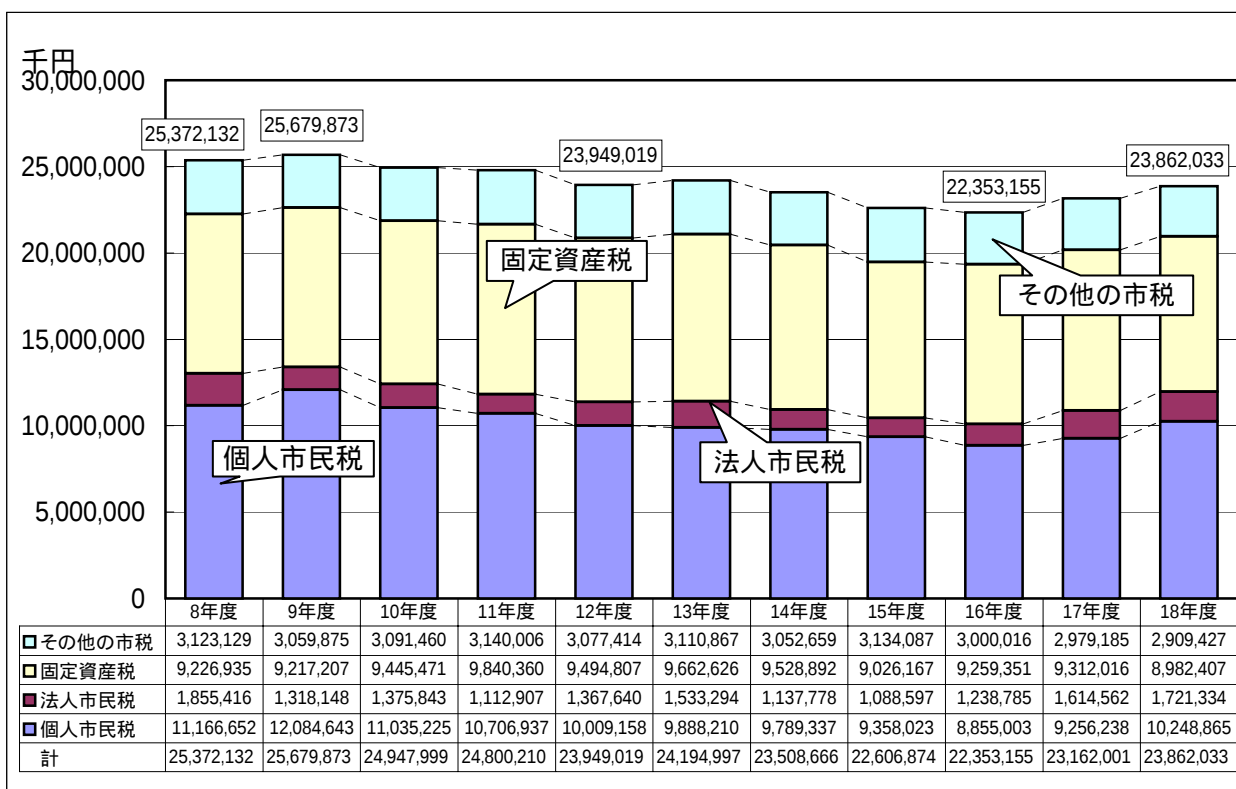


2 過去10年間の市税収入の推移(項目別)



個人市民税は、景気低迷による収入の減や納税義務者の変化(給与収入の人→年金生活者)などにより、大きく減少を続けてきましたが、平成17年度から税制改正(定率減税の一部廃止など)や景気の回復基調を受けて、増収となっています。法人市民税は企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅がもっとも大きく現れる税目ですが、18年度は好調な企業業績を受けて増収となっています。

固定資産税は地価の下落などにより、減少傾向にあります。

市税収入は収入全体の50%～60%を占めるものであり、「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。

未利用地の有効活用による課税客体(個人市民税・法人市民税・固定資産税)の増を図ることが重要と考えられます。